



ホテルJALシティ 札幌中島公園 渡辺 昌彦 総支店長

る。こうした動きを踏ま... ながら認知度を高めた... 10月の出店状況... 新体制となったJAL... シティブランドとして... は、名古屋で1月に誕... 生し、9月に札幌でオー... プンした。12月には東... 京の豊洲が決まっている...

北6西23に分譲MS

日本グランデと 11月中旬着工 土屋ホーム不動産

日本グランデ(札幌市中央区大通西5丁目1の1、平野雅博社長)と土屋ホーム不動産(札幌市北区北9条西3丁目7、所哲三社長)は、共同事業プロジェクトとなる分譲マンションの仮称「グランファール円山北レジエンドスクエア」新築を計画している。設計は日本グランデが担当。今後、施工業者を決め、11月中旬に着工する予定だ。

2020年2月下旬完成予定のグランファールスクエア(72戸)に続く、第2弾となる。11月上旬までに建物解体して着工。21年3月末の完成を予定している。

どを検討。駐車場は42台分を用意する。外部からの侵入を防ぐゲートコミュニケーションを採用するほか、コンシェルジュを配置。外出先からスマートフォンで住宅機器をリモートコントロールしたり、防犯、緊急状態の確認など、最新のモバイルセキュリティを導入する。建設地は札幌市中央区北6条西23丁目1の1で、敷地面積は1,026平方メートル。地下鉄東西線西28丁目駅から徒歩圏で、小学校が近い。マンション造りのノウハウを培ってきた日本グランデと、注文住宅のパイオニアとして豊富な経

日本建設業連合会は、2020年度の税制改正要望をまとめた。建設業界が直面する課題に対応し、「事業拠点耐震化の特別償却など国土強靱(きょうじん)化にかかわる税制の創設」「担い手確保など建設業振興のための税制創設」「納税での手続き簡素化」の3点を柱に掲げた。国土強靱化での税制創設では、建設会社の事業拠点耐震化などの特別償却や、防災・減災のための設備投資に関して税制優遇を求める。担い手確保など建設業振興のための税制では、印紙廃止をはじめ、技能者の確保・育成や生産性向上、建設キャリアアップシステム運用に伴う投資などでの税制優遇を要望する。納税の手続き簡素化では、生産現場の開設・閉鎖を全国各地で繰り返す

北電興業 ピーエス三菱で着工

北電興業(札幌市中央区北1条東3丁目1の1、恩村裕之社長)は、賃貸の仮称「大通西16事務所ビル新築」の設計施工をピーエス三菱に依頼し、着工した。規模はRC造、6階、延べ1429平方メートル。15階にオフィス事務所を配置し、1階に駐車スペース、6階に機械室を

国土交通省は27日、ESG投資を踏まえた不動産特定共同事業等検討会の初会合を開いた。投資家の出資を募って不動産を売買・賃貸する不動産特定共同事業(FTK)について、適切な規制の在り方や、ESG環境・社会・ガバナンス)に配慮した投資促進策を検討。2020年度前半

制度改正案作成へ 不動産特定共同事業で

し、インターネット上で投資を募るクラウドファンディングにより、今後さらに投資が進むと想定。検討会を通じて適切な投資環境の在り方を考えることにした。投資家保護の観点からは、FTKのうち、投資家の出資により設立した特定目的会社(SPIC)が不動産の売買・賃貸などをする「特例事業」について、投資家保護の観点から優れているとみて、活用を促進する方策を検討。また、税制面でメリットがあり、リスクが過大にならないようなスキームの実現可能性を探る。また、リート市場やFTKを対象に、ESGに配慮した不動産投資の促進策を検討。ブロックチェーンなど情報技術